厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

第7章. 滋賀県におけるソーシャルキャピタルを活かした公募型介護予防事業の優良事例に関する研究 ～事業とソーシャルキャピタルの関連の検討(一次調査)～

研究分担者　野中久美子　東京都健康長寿医療センター研究所　研究員

【研究要旨】本稿は、滋賀県内の地域の SC 向上に寄与すると思われる優良事例 98 件を対象事業とし、それらの活動や団体の状況と SC の関連を検討した。それにより、SC が活用または醸成される事業・活動の特徴を明らかにし、地域の健康や福祉の向上を目指した地域保健事業における SC の活用方法を提示することを目指した。

滋賀県の保健師 3 名に本研究班で作成した評価枠組みにもとづき、対象事業の SC の状況についての評価を依頼した。得られた評価結果を活用し、各事業の事業・活動内容と SC の関連を次の 3 点から検討した、1）各事例の既存の SC の活用状況、2）地域の SC や団体内 SC の強化との関連、3）地域の健康・福祉・SC 向上への貢献度合い。

活動場所が増えるにつれ参加メンバーは多くなるが、メンバー同士の繋がりが弱くなると言った団体内の SC が低下することが示唆された。さらに、活動範囲が広がるにつれ、地域住民からの信頼が低下する、地域の SC の発展・向上への貢献度合いが低くなることが明らかになった。したがって、SC 向上に最適な活動範囲やメンバー数等を検討していく必要性が示唆された。

A．研究目的

ソーシャルキャピタル(以下、SC)はヘルスプロモーション事業が、健康や生活にもたらす効果を強化したり、事業自体を評価する際に活用可能な理論基盤である。ヘルスプロモーション事業の健康への効果や普及・浸透の程度は、そのプログラムの質や参加者の特性だけでなく、当該地域の SC の特性によっても規定される。同時に、プログラムによって向上した SC は、次に新たに展開あるいは継続されるプログラムに影響を与える。このような相乗構造がポジティブに継続されると、プログラムの効果が地域の中で持続性を持ち、広義の地域保健事業と SC は互恵的な関係性を持つことができる。

しかし、SC と健康との関連についての研究成果を地域保健事業にどのように還元・活用できるのか、或いは SC を醸成する方法論が明確でないため、地域保健実務者には事業と SC の関連が理解されにくく、SC の活用が不十分であることが指摘されてきた。

そこで、本研究は、地域の SC 向上に寄与すると思われる優良事例を選出し、その活動および運営者・団体の状況と SC の関

連性を検証した。具体的には、1）事業・活動の既存のSCの活用状況、2）事業・活動の地域のSCの強化・醸成に対する影響、3）事業・活動の地域の健康・福祉・SCへの影響、を検討した。それにより、SCが活用または醸成される事業・活動の特徴を明らかにし、地域の健康や福祉の向上を目指した地域保健事業における SC の活用方法を提示することを目的とした。

B．研究方法

■優良事例の選出

本研究では、滋賀県が実施する介護予防推進交付金事業採択課題98件（健康増進のための体操46件、サロン事業28件、講座事業18件、その他6件）を地域のSC向上に寄与する優良事例とした。なお、同事業の詳細については、第8章「滋賀県におけるソーシャルキャピタルを活用した公募型介護予防事業の優良事例に関する研究～主催者へのインタビューによる情報収集(二次調査)」を参照のこと。

■調査対象

滋賀県健康福祉部健康長寿課の職員3名に、研究班で作成した調査票に基づき、介護予防推進交付金事業採択課題 98 件の評価を依頼した。調査実施時期は平成 25 年10月～11月である。

■調査項目

調査項目は、専門家による検討委員会にて設定した「SCを活用した地域保健事業・市民活動」の枠組みをもとに、以下の14の項目を作成した（具体的な質問項目および選択肢は資料6を参照)。

ｉ．事業・活動の概要

① 事業名と概要、地域の健康・福祉の向上に寄与していると思われる点(問1)
② 当該事業の活動継続年数（問2)
③ 当該事業の活動場所の数（問3)
④ 当該事業の活動地域の範囲（問4)
⑤ 当該事業の実施や運営を行う人の年齢層（問5)

ⅱ．SC関するに項目

⑥ 当該事業の実施や運営を行う人の増減（問6)
⑦ 当該事業の実施や運営を行う人の活動外でのつながり（問7)
⑧ 当該事業における既存の地域資源の活用状況（人・団体）(問8)
⑨ 協力、支援などで当該事業に関わる人や団体の数の増減（問9)
⑩ 当該事業への参加者の数の増減（問10)
⑪ 当該事業に対する参加者以外の地域住民の認知度（問11)
⑫ 住民同士の信頼やお互い様意識の向上における当該事業の効果（問12)
⑬ 住民の健康や福祉に対する意識の向上における当該事業の効果（問13)
⑭ 地域のソーシャルキャピタルの発展への当該事業の貢献具合（問14)

その他に、地域の健康や福祉の向上に役立っていると考えるポイントについても自由記述で尋ねた（問15)。

■分析

第1に、インタビューによる深堀調査を行う優良事例を選出するために、上記②～⑭の項目について、SCが低い回答から高い回答に向かって1～3点に得点化し、曝露要因(説明変数)としてSCのレベル(組織レベル/地域レベル)やタイプ(構造的/認知的)、アウトカムとして地域の健康・福祉への影響

ごとに合計得点を算出した。①～⑭を合計した総得点の最大値は39点、タイプ別の構造的SCは24点、認知的SCは9点、アウトカムは6点、レベル別の組織レベルSCは18点、地域レベルSCは15点となる。なお、「わからない」という回答には0点を与えた。

第2に、各事業・活動の概要と、1）既存のSC、2）強化・醸成されたSC、3）地域の健康・福祉・SCとのそれぞれの関連を、相関分析を用いて検討した。

■倫理面の配慮

本研究は、東京都健康長寿医療センター研究所倫理委員会にて承認された。本研究で行う質問紙調査は、郵送式質問紙調査法で行い、調査に回答するかどうかは対象者の自由意思で決定してもらい、回答に拒否した場合にいかなる不利益も被らない旨を調査票の依頼文に明記した。得られた個人情報はすべて秘密扱いとし、個人情報が含まれるデータについては厳重に保管・管理し、全体の統計処理にのみ使用した。以上の点について，調査対象者にも伝え、個人情報漏出への不安を抱かせないよう留意した。

C．研究結果

■優良事例の選出

表1には、98事例の中から回答が得られた64事例の得点状況を示した。最大値に対して、平均値が最も高かったのは、アウトカム得点(4.7点/6点)であった。逆に、最大値に対して平均値が最も低かったのは、地域レベルのSC(8.1点/15点)であった。

深堀調査を行う優良事例の選出においては、全項目の合計である総得点で上位15番目までに位置した事例の中から、内容なども考慮した上で8事例を選出した。

表1．優良事例の得点状況

		総得点	構造的SC 総得点	認知的SC 総得点	アウトカム 総得点	組織レベルSC 総得点	地域レベルSC 総得点
度数	有効	61	61	64	64	61	64
	欠損値	3	3	0	0	3	0
平均値		24.2	13.2	6.4	4.7	11.4	8.0
標準偏差		4.4	3.1	1.8	1.1	1.9	2.6
最小値		15	8	2	2	6	4
最大値		32	19	9	6	16	13

■事業活動と既存のSCとの関連

事業・活動（問2〜問5）と地域資源の活用（問8）での回答の相関を検証した（表2）。いずれの項目間においても相関が認められなかったことから、事業・活動と既存のSCとの関連が見られないことが示唆された。

表2. 事業・活動と既存のSCとの関連

		地域資源の活用
活動継続年数	相関係数	−0.058
	有意確率（両側）	0.652
	N	62
活動箇所	相関係数	−0.049
	有意確率（両側）	0.703
	N	64
活動範囲	相関係数	−0.201
	有意確率（両側）	0.115
	N	63
メンバーの年齢層	相関係数	−0.051
	有意確率（両側）	0.688
	N	64

■事業・活動と強化・醸成されたSCの関連

事業・活動と強化・醸成されたSCの関連については、事業・活動の内容（問2〜5）の回答とメンバーの増加（問6）、メンバーの外部連携（問7）、関わる人・団体の増加（問9）、参加者の増加（問10）、地域住民からの信頼（問11）、地域住民同士の信頼・互酬性（問12）との相関をそれぞれ検証した（表3）。

活動継続年数と強化・醸成されたSC、およびメンバーの年齢層と強化・醸成されたSCの間には統計的に有意な相関が認められなかった。したがって、活動継続年数の長さとメンバーの年齢層の多様性は、SCの強化・醸成とは関連がないことが示唆された。

活動箇所の増加と地域住民同士の信頼・互酬性にはマイナスの相関が認められたことから、活動箇所が多くなるほど、地域住民同士の信頼や互酬性が低くなることが示唆された。

活動範囲とメンバーの増加の間にプラスの相関が認められた。一方、活動範囲とメンバーの外部連携、地域住民からの信頼、地域住民同士の信頼・互酬性の間にはマイナスの相関が認められた。したがって、活動範囲が広がるほど参加メンバーは多くなるが、メンバーが当該活動以外の場でつながることは少なく、地域住民からの信頼、地域住民同士の信頼や互酬性は低くなることが示唆された。

表3. 事業・活動と強化・醸成されたSCの関連

		メンバーの増加	メンバーの外部連携	関わる人・団体の増加	参加者の増加	地域住民からの信頼	地域住民同士の信頼・互酬性
活動継続年数	相関係数	-.199	.098	-.175	-.179	.202	.117
	有意確率（両側）	.127	.455	.382	.363	.119	.364
	N	60	60	27	28	61	62
活動箇所	相関係数	.127	-.215	.423*	-.004	-.185	-.332**
	有意確率（両側）	.324	.093	.028	.984	.147	.007
	N	62	62	27	28	63	64
活動範囲	相関係数	.257*	-.503**	.446*	-.192	-.386**	-.544**
	有意確率（両側）	.045	.000	.020	.327	.002	.000
	N	61	61	27	28	62	63
メンバーの年齢層	相関係数	.233	-.068	.272	.151	.101	.029
	有意確率（両側）	.068	.600	.170	.443	.432	.820
	N	62	62	27	28	63	64

*. 相関係数は 5% 水準で有意（両側）です。
**. 相関係数は 1% 水準で有意（片側）です。

表 4. 事業・活動と地域の健康・福祉・SC との関連

		地域住民の健康・福祉意識の向上	地域のSC発展・醸成への貢献
活動継続年数	相関係数	.114	.155
	有意確率（両側）	.377	.230
	N	62	62
活動箇所	相関係数	-.053	-.152
	有意確率（両側）	.678	.230
	N	64	64
活動範囲	相関係数	-.217	-.357**
	有意確率（両側）	.087	.004
	N	63	63
メンバーの年齢層	相関係数	.010	.067
	有意確率（両側）	.935	.596
	N	64	64

**. 相関係数は 1% 水準で有意（片側）です。

■事業・活動と地域の健康・福祉・SC との関連

事業・活動と地域の健康・福祉・SC との関連については、問 4〜問 7 の回答と問 14 の地域住民の健康・福祉意識の向上、及び問 15 地域の SC 発展・醸成への貢献との相関をそれぞれ検証した(表 4)。

活動範囲と地域の SC 発展・醸成への貢献にのみ、統計的に有意な相関が認められたことから、活動範囲が広いほど、地域の SC の発展・醸成への貢献度合いが低くなることが示唆された。

D．考察

本研究は、滋賀県の保健師に、地域の SC 向上に寄与すると思われる優良事例の既存の SC 活用状況および地域の SC 向上への寄与状況を評価してもらい、事業・活動と SC の関連性を検証した。

その結果，活動場所が増えるにつれ地域住民同士の信頼や互酬性への影響が低くなることが示唆された。さらに、活動範囲が広くなるほど、地域住民の当該活動への信頼が低いのみならず、地域の SC の発展・醸成への貢献度合いも低くなることが明らかになった。

したがって、活動の拡大は地域に根差した有効な事業・活動の遂行を困難にし、結果として地域の SC 向上への効果が低くなっている可能性がある。そこで、効果的な活動に最適な活動範囲や活動量等を明らかにしていく必要があるだろう。

さらに、活動範囲が広がるにつれ参加メンバーも増加するが、メンバー間の当該活動以外でのつながりが少なくなっていた。メンバーの増加は組織の発展を意味しているとも言え、それは活動の安定や拡大には不可欠であると考える。しかし、活動範囲の拡大やそれに伴う活動頻度とメンバーの増加は、メンバー間のコミュニケーション機会の減少につながり、ひいてはメンバー間の信頼の醸成を困難にする可能性もある。したがって、メンバー間の信頼関係の構築・維持を促す交流が可能な仕組みづくり

を検討する必要があると同時に、団体のSCの維持・向上に適した活動範囲を明らかにする必要がある。

一方で、評価者の「コミュニティ」の範囲、および事業の活動範囲と活動対象が本研究の結果に影響を与えた可能性もある。本研究では、横浜市全区の保健師を対象に同一の質問紙調査を実施している（II部･第1章)。活動範囲の拡大に伴うメンバーの増加等､2地域間で共通する点がある一方で、横浜市と滋賀県で異なる関連性も認められている。例えば横浜市では、活動継続年数が長くなるほど活動に対する地域住民の信頼が高くなっていること等が明らかになった。

横浜市調査では、各地区の担当保健師が担当地区の事業を評価しているのに対し、滋賀県調査では県の職員が多様な活動範囲（町会単位と言った狭域から県全体と言った広域）と活動対象（例えば自治町会の高齢者対象としたサロン事業から、県内の退職中高年男性を対象とした居場所づくり事業）の事業を評価している。

このように多様な活動範囲と対象を評価する際には、評価者の「コミュニティ」の認識が狭域の自治町会レベルに設定されている場合、広域で活動する事業の地域での認知度やSC向上への寄与に関する評価は低くなることが考えられる。したがって、評価に際しては「コミュニティ」の定義を明確にする必要がある。さらに、活動範囲や対象のレベル別に評価することも重要と考える。

E．結論

地域のSC向上に寄与すると思われる優良事例の事業・活動の、1）既存のSCの活用状況、2）地域のSCの強化・醸成に対する影響、3）地域の健康・福祉・SCへの影響、を検討した。

- 事業・活動と既存のSCの活用状況には関連が認められなかった。
- 活動場所が多くなるほど、地域住民同士の信頼や互酬性が低くなることが示唆された。
- 活動範囲が広くなるほど参加メンバーは多くなるが、メンバー間の当該活動以外でのつながりが少なく、地域住民から当該活動への信頼も低く、地域住民同士の信頼・互酬性も低くなることが示唆された。
- 活動範囲が広いほど、地域のSCの発展・醸成への貢献度合いが低くなることが示唆された。

F．引用文献

なし

G．研究発表

なし

H．知的所有権の取得状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

第8章. 滋賀県におけるソーシャルキャピタルを活用した公募型介護予防事業の優良事例に関する研究
～主催者へのインタビューによる情報収集(二次調査)～

研究分担者　角野文彦　滋賀県健康福祉部　次長

【研究要旨】「ソーシャルキャピタル」については、社会の効率性を高めることのできる「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴といわれており、地域保健基盤の構築に重要なものとされている。平成２４年度から滋賀県において実施している介護予防推進交付金事業の実施団体について、調査票による一次調査および一次調査により抽出された優良団体に対するインタビューによる二次調査を行い、ソーシャルキャピタル醸成のための要因を探った。優良事例では、活動が個人の健康づくりや介護予防につながるだけでなく、参加者自らのやりがいや生きがいにまでつながっていた。また、活動を行ううえで、一定の役割分担をしながら、皆が常識や和を重んじて参加することにより、事業がうまく進められていた。ほかに、行政や社会福祉協議会などの関与があったり、連携先を増やすことで、活動の質向上がされていた。さらに、食を通じた活動を行うこともソーシャルキャピタル醸成の要因としてのひとつになることが示唆された。また、大変重要な要因として、個人や団体の「やりたい」という希望やエネルギーが団体を発足させたり、活動を継続させていた。

A．研究目的

「ソーシャルキャピタル」とは、組織や地域社会における「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」「ご近所の底力」などによる連帯感・まとまり・問題解決力とされている。ソーシャルキャピタルが豊かな地域は、関係者間の信頼感・助け合い等に基づく絆や団結が強い地域であると考えられている。

本調査では、地域の健康や福祉の向上を目指した「地域保健事業や市民活動」の事例を収集し、その事業・活動および運営者・団体の状況とソーシャルキャピタルとの関連性を検証した。それにより、ソーシャルキャピタルが活用または醸成される事業・活動の特徴を明らかにし、地域の健康や福祉の向上を目指した地域保健事業や市民活動におけるソーシャルキャピタルの活用方法を提示することを目的とする。

B．研究方法

研究の対象は、滋賀県で行った介護予防推進交付金に応募し事業を実施した団体とした。この事業は、介護予防に資する活動を行う団体が、県に申請をし、助成金を受けるという内容である。申請をされた団体の事業に対して、県が助成事業として採択し、事業を実施した後、実績報告を行うと

いう流れで事業を実施している。平成２４年度に採択した９８事業の活動内容の内訳については、体操４６、サロン２８、講座・教室１８、その他６という状況であった。

本研究では、一次調査として、活動内容や団体発足の経緯、地域との関係性など団体の基礎情報およびソーシャルキャピタルの醸成に関連する項目について、調査票に基づき、事業担当者が事業の実績報告書等の情報から、各団体の状況を調査票に記載し、点数化することで、上位８事例を優良事例とし、抽出した。

二次調査として、抽出した地域保健事業８例について、一次調査ではわからなかった点（当事者の心情や思いといった認知的なソーシャルキャピタルの変化、困難を乗り越えたウラ話等）を明確にするため、インタビューを実施（６０分程度）し、以下の項目について調査した。

Ａ．発足について基本情報

グループ（団体）の活動がどのように発足したか。始まった時のメンバー構成や活動地域、当時の活動内容等について基本的な情報を把握する。

Ｂ．ソーシャル・キャピタルに関するポイント

信頼、互酬性、規範、連携の４つの項目について、それぞれ　①今の状況、②活動を開始する前、活動開始後これまでの状況、③これまで何か変化があればそのきっかけ、また、④その後どのような変化をもたらしたか（良かったこと、悪かったことを含めて）、⑤悪かった場合（特にソーシャルキャピタルにおいて）どのように克服したか、を聞いた。

信頼と互酬性については、グループ（団体）内と地域（=地域の人びと、地域の他の組織等）との関連性の両方の視点で聞いた。

４つの項目の具体的な質問については、以下のとおり。

１．信頼

Ｑ１．あなたのグループ（団体）のメンバーの関係（性）はいかがですか？お互いにどんな存在のように思っていますか？

Ｑ２．あなたのグループ（団体）と地域の関係性はいかがですか？地域でどのような存在だと認識されていると思いますか？

２．互酬性

Ｑ１．あなたのグループ（団体）のメンバーはお互い助け合う関係にありますか？

Ｑ２．あなたのグループ（団体）は地域と助け合う関係にありますか？支えられていますか？

３．規範

Ｑ１．あなたのグループ（団体）のメンバーが大切に考えていること、大事に考えて（思って）いること、守っていることはありますか？

４．連携

Ｑ１．どのようなグループ（団体）や組織と連携していますか？行政とはいかがですか？また、何か地域の資源を活用したものはありますか？何か地域の資源を活用していますか？

これらの項目について、インタビュー内容をテキスト化し、項目毎に分類し、共通する点や、事例や活動内容による特徴などを分析した。

Ｃ．研究結果

１．全事例の基本情報（表１）

事例Ａ

平成２０年４月から活動を開始。市の福

祉計画に基づき、学区で地域福祉に取り組むことになった際、たまたま農協の支所が廃止になって払下げを受けたので、自治会で集まる場を作ろうということになり、サロン活動や週に１回の体操教室などの取組を始めた。

事例Ｂ

平成２０年４月から活動を開始。もともと地域で他の活動をしていた人々のなかで、曳山の継承をしようと盛り上がり、発足された。囃市の練習会を月２回行うとともに、年に一度の曳山巡行の際には、地域の高齢者が家の前の道に出てきて、一緒に曳山を引くなど、団体の活動が、地域を活性化させる活動にまでなっている。

事例Ｃ

県のレイカディア大学※1で園芸を学んでいた人たちが集まり、地域の小規模多機能型居宅介護事業所の庭手入れをしていたのが活動の始まり。平成１８年６月に結成され、以来、活動が料理教室やパソコン教室など多分野に広がり、NPO の活動として、地域になじんだ通いの場を運営されている。

事例Ｄ

平成２１年３月より、福祉のことや高齢者に関わる問題について学んでいたメンバーを中心に、発足。中心メンバーは１５名程度であるが、さらに知識を地域に普及させるため、地域に回って勉強会を開催したり、「シニアあんしん手帳」の発行を通じて、地域の高齢者が、安心して生活ができるための啓発活動を行っている。

事例Ｅ

平成１５年４月より、男性メンバーで料理教室やウォーキングのイベントなどを開催。イベントは地域の方にも募集をし、多数の住民が参加されるなど好評を得ている。保健センターが開催した男のセカンドライフ健康講座を受講した男性が中心となって団体を発足させた。

事例Ｆ

平成１９年４月より、市の介護予防事業の委託事業として事業を開始。医療施設や介護保険事業所などをもつ、公益財団法人の事業として事業を実施し、地域の高齢者の集まる場づくりや介護予防教室などを開催している。

事例Ｇ

学区の社会福祉協議会としては昭和４７年から発足と歴史が長いが、平成２４年１１月からは、菊を育てるための材料を高齢者家庭に提供し、花を育てることを通じて、地域のつながりを強化する事業や、健康のための講演会を開催する事業など、地域の高齢化に対する課題に取り組み始めている。

事例Ｈ

平成２４年７月に発足。市の市民交流センターがいきいき百歳体操の指導を行った際、参加された方が地域でも広げたいと区に依頼し、区の取り組みとして週に１回の集まる場づくりとして事業を開始。体操のほか、サロンなどの活動も行っている。

２．信頼について（表１）

Ａ～Ｈの事例においてのインタビュー内容から、「信頼」についての状況は以下のとおり。

活動を通じて色々な話をするうちに、活動の場以外での関係性の構築につながったという発言のあった事例が複数見受けられた。

事例Ａでは「おしゃべり会で雑談するようになって、よくしゃべれるようになった。」、事例Ｆでは「その場とは違うところで交流のある方もある。サロンの間に休憩

を取り、お茶をしてもらうなかで、いろんな話もされている。」、事例Ｈでは「近所で会った時に、長いこと休んでいるけど、どうしていますか、と声をかけたりすることがある」「将来、ゴミだしなどで助け合おうというような話をしている。」というような発言があり、活動の参加が減った他のメンバーの心配をしたり、活動以外の場においても支えあう関係性になったりと団体の活動を通じて、信頼関係が深まっている様子が伺えた。これらの事例は、いずれも歩いて通える範囲や自転車で通える範囲での活動であった。

３．互酬性について（表１）

「互酬性」について各団体の状況は以下のとおり。

団体のメンバーが他のメンバーを頼りにしている様子が多くうかがえた。

具体的には、事例Ｃでは、活動の取りまとめ役である事務局長に対して、「情報をたくさんもっておられるので頼りにしている。またプレゼンや経理などきっちりやっていただいているからこそ活動ができる。」という発言や、「木工教室を主宰するのに、ものすごく長けた元技術屋さんがいる。」という発言があった。

また、事例Ｄでは、元看護師の会員に対して、「頼れるおかん的な存在です。」という発言がみられた。

さらに、事例Ｅでも、ケーキ教室の指導者に対して、「みんないろんな特技があり、この人はケーキを売るほどの腕前。みんなが教えてもらっている。」などの発言あった。

一方、頼りにされているメンバー側からみると、活動場所がこれまでの経験を生かすことのできる場となっている状況であり、事例Ｅの発言でも「地域の人から喜んでもらえていることを知り、恥ずかしい反面、嬉しく感じる。」などとあるように、その人にとっての生きがいややりがいにつながっていることが読み取れるような発言があった。

また、事例Ｂや事例Ｄでは、「団体の活動が地域の盛り上げ役になっている。地域の人の健康を支援する機会の提供をしている。」など、地域においても活動が認知されている様子や、地域住民から多くの参画を得たり、地域の活性化につながったりしている状況がうかがえる発言があった。

４．規範について（表１）

規範の有無についてそれぞれの団体に問うたところ、事例Ａでは、「愚痴をいわない以外に、決まりごとはない。」、事例Ｃでは「枠にはめられない、自由に」、事例Ｄでは「事業参加は自由で、決まっていることはない。」、事例Ｅでも「行きたいときに行く、自由に。」事例Ｆでは「時間は守るとか、施設を大事に使うとか、当たり前のことだけは守られている。」事例Ｈでは、「自由に、お気楽な感じで。しいて言えば開始時間だけは守る。」など、細かな決まりごとはなく、時間等の社会一般のルールを守るというようなことを、皆が守るということが基本となっていることがわかった。

また、規範について問うた際に、事例Ａでは、「しいて言うなら和を大事にしている。」や、事例Ｅでも、団体の仲間の関係性について、「こだわらないし、和っちゅうか、緩やかなつながりっちゅうか。」という発言があり、事例Ｇにおいても、「やっぱり何事も和やからね。」というように、メンバーのなかで、無意識に、和を大切にしている様子がうかがえた。

一方、事例Ｆにおいて、「すごくお世話好

きの方がおられたりする。そうするとリーダーシップを取り過ぎちゃって、ちょっと気に入らない方も出てきて参加しなくなった人がいる。」や、事例Hにおいて、体調や家の事情により、できる範囲で行ったら良い体操後の掃除について、「掃除もしんと帰らはるとかいう陰口を本人が耳にして、体操に来なくなった人がいる。」という発言があった。

調和を乱すような行動や、人のことを悪く言うなど、規範を守らない行動があった際には、脱退メンバーが出てくるなど、自由な活動なぶん、ささいなことから、トラブルが起き、軌道修正が難しくなることがうかがえた。

また、事例Aでは「お世話役について、当番表などで責任者を決めている。」や、事例Bでは「部長制を引いている。」事例Cでは「担当理事制をしている。」、事例Eでは「連絡委員と会計だけは決めている。」など、活動をする上でのヒト・モノ・カネについて、ある程度責任を持つ人を設けるといったことが各団体でされていた。特に、事業規模の大きいところや事業内容に多様性がある団体については、「会計が重要になる。」というような発言が重複してみられた。

5．連携について（表1）

連携している他のグループや組織についてそれぞれの団体に聞いたところ、すべての団体において「行政」と回答があった。

連携の内容については、事例A，Hにおいては、市の推進する体操を地域で実践している団体であり、その場づくりに対して、「時々指導に来てもらったり、代表者交流会に参加する。」などして、支援を受けていた。

また、事例Bにおいては、「市のバスを借りて、先進地視察にいった。」ということや、事例Cにおいては「施設改修の補助金を活用させてもらった。」、事例Dでは「公共施設の場を活動場所としている。」、事例Eではもとは保健センター職員がメンバーを募っている事例であり、「場所の提供や事業内容の工夫についても助言してもらっている。」、事例Fでも、もとは委託事業から始まっているものであり、「現在は市の広報紙に活動の募集を掲載してもらっている。」、事例 G については、「協議会のメンバーに行政が入っている。」などというように、場の提供や組織活動支援について、行政が関与していた。

他に、「社会福祉協議会」と連携していた団体が事例 A、C、D、今後連携しようと考えている団体が事例Eなどであった。

また、事例Bでは、「観光協会に加入し、情報収集をしている。」、や事例C、Dでは「市民活動センター、ネットワークセンター」、事例Hでは「市民交流センター」など地域の社会資源をうまく活用して活動をしていた。

また、事例Fにおいては「地域の民間の介護保険サービス事業者」、事例 G においては「学区内の医師」など、地域の専門職集団や専門家などの社会資源を活用し、活動内容の質を上げる工夫が見られた。

6．その他（表1）

ほかに、今後の活動内容の希望として、事例BとCにおいて、「飲み会がしたい。」という発言が共通してみられた。事例Gについては、すでに「飲み会をして活動の反省会を行っている。」とのことであった。

また、事例B以外は、「活動のなかで、お茶や茶菓子を囲んで話をする活動」をされていたり、「料理教室を開催される」など、

食を通じた関わりをしている団体が多数あったことも特徴的であった。

ほかに、事例DやEおよびHなどでは、他地域からの転入者が複数おり、「話がはずんで活動に来るのが楽しみ、居場所になっている」というような発言が聞かれたことも特徴的であった。

さらに、事例Bにおいては、「同じことを目指していろんなことを皆で分担してやるので、絆が深まっている。」という発言や事例Cにおいては、「一人でできないことだからこそ、目的や価値観が同じ人が集まり、皆でやっている。」、事例Eでは「やりたいことをわきあいあいとやっている。」事例Gでは「地域の人がやりたいことを会で企画している。」「医者が地域の人を集めて話をしたいという気持ちをこの会を通じて実現している。」など、個人のみならず地域のやりたいという気持ちが活動の出発点にあるような団体が多かった。また、それを皆で共有している状況であった。

D．考察

1．信頼について

信頼の醸成について、特に活動以外の場でも関係性が構築された事例AとFに共通する点をこととしては、歩いて行ける範囲の場での活動であり、これまで「ご近所さん」だった関係が、活動を通じて、信頼の強化や信頼関係の構築につながり、活動以外の場所での助け合いなどに繋がっていた。

また、事例A，FおよびHのいずれも、市が広めた体操や、サロン活動などを合わせて行うというような活動内容であり、地域で必要性が理解され、このような活動を住民が主体的に始めていくと、信頼関係を深めたり、助け合い意識を高めることができることが示唆された。

2．互酬性について

事例C，D，Eについての発言から、団体の主導者は色々な情報や特技およびスキルを持っており、また、主導者以外もそれぞれが情報や特技などを様々持っており、活動のなかでうまく発揮している状況であった。また、それが、個人としてのやりがいや生きがいにつながっていた。

さらに、その団体の活動について、地域でも認知が広まったり、地域住民の参加者を多く得たりするなど、団体以外の人も巻き込むような展開があると、取組に対して、参加者のやりがいや生きがいにつながっている、そのような評価を地域から得ているというような発言があった。

このようなことから、それぞれの活動は、個人の健康づくりや介護予防につながるのみならず、参加者相互の存在に対する尊重や感謝につながることや、参加者自らのやりがいや生きがいにつながっていることが示唆された。

3．規範について

規範については、ほとんどの団体で堅苦しい決まりごとはなく、常識の範囲内で運営しているという結果であった。また、「和」というキーワードが三団体の発言から共通して聞かれたことも、大変興味深い。

詳細な決まりごとを作ることで、かえってルール違反などが出てきて運営がうまくいかなくなることがあることへの懸念があるためか、特に決まりごとがなくても問題がないのかまでは聞けていないが、少なくとも優良事例においては、皆が常識的な行動をとることや和を重んじて参加することにより、事業がうまく進められていた。

事例FやHの事例でもあったが、これに

反するようなことがあった時には、不参加者が出てくるなど、すぐに問題が発生してしまう状況であり、例えば、規則等により決まり事が決められている職場等においては、このようにすぐに問題が表面化するようなことは少ないことから、地域保健事業を推進するうえで、常識的なルールを守ることや調和のある行動をとることは、大変重要な事柄であると示唆された。

また、詳細な規範について決めている団体はなかったものの、一定の役割については、すべての団体で責任者や会計担当を設けている状況であり、このあたりの役割分担についても、活動をうまく継続させるための事項であると考えられる。

4．連携について

連携については、すべての団体で「行政」と連携している状況であった。

なかには、市や県で養成した方々を中心に、地域のために結成された団体もあり、行政の働きかけにより、うまくソーシャルキャピタルが醸成された団体を確認することができた。

それぞれの団体と行政との連携方法については、様々なかたちの支援であったが、ソーシャルキャピタルを醸成するためには、活動や研修の機会を提供したり、広報や補助金などの情報提供が必要かどうかを見守りながら、活動が継続してすすめられるような支援が必要と高橋氏が述べるように[1)]、ソーシャルキャピタルがうまく醸成されている団体においては、行政がうまく支援していた。

すべての事例で行政が関与しているということは、反対に言うと、ソーシャルキャピタル醸成には、行政が関与する必要性が高いことを示唆しているのではないかと考える。

このように考えると、次に連携先として多かった社会福祉協議会についてもソーシャルキャピタル醸成について大きな役割を果たしているのではと考える。

また、どの団体も連携先が複数あり、連携先が多ければ多いほど、団体にとって有用な情報が入ったり、活動の質が向上するのではないかと考えられる。

5．その他

ほかに特筆したいこととして、事例Ｂ，ＣおよびＧなど、男性が多く参加されている団体においては、「飲み会」についての需要が高かった。勤労時代に、飲み会で人間関係を培った男性だからこその発言であるのではと考えられるとともに、様々な行政における事業において男性参加者が少ないという課題に対する対策のヒントになるのではと考える。もちろん、公費で飲み会をするという趣旨ではない。

また、事例Ｂ以外のすべての団体で、食を通じた関わりをしている団体であり、なかには主催者が、あえて「食」を囲むことで参加者の関係づくりを意図している事例もあるように、会議のような形態でなく、「食」を囲むことで信頼関係が強化されたり、結果的にソーシャルキャピタルの醸成につながるための大きな要因となることが示唆される。

さらに、転入者が複数いた事例Ｄ，ＥおよびＨのうち、ＤおよびＥについては、比較的広い範囲で活動されている事例であり、転入してきて地域のことがよくわからないときに、自分の趣旨に合った活動にうまく出会うことで、その後も活動の場が、自分にとって頼れる居場所となっていたことから、このように、転入して不安なときに、

地域としての受け皿となるような場の創設も今後必要なのではないかと考える。

社会人を対象とした研修会やボランティア、ＮＰＯのネットワーク、会議、合同イベントなどはソーシャルキャピタルを蓄積するしくみであり、ネットワークが構築されることで相互の向上につながっていくものである[1)]と矢吹氏が言われるように、事例ＤおよびＥなどは、このようなしくみが地域にあったことにより、ソーシャルキャピタルがうまく醸成した事例であった。

さらに、優良事例で共通していたのは、個人や団体、地域などの「やりたいこと」がうまく事業内容として実施されていた点である。

「やりたい」という気持ちが第一にあり、それが団体の機動力になるとともに、個人がその団体という資源をうまく活用し、結果的に個人のやりがいにもつなげられることで、活動がうまく継続されていた。

このように、優良団体においては、「やりたい」というエネルギーがうまく融合、結成されていた。当たり前のようなことであるが、これもソーシャルキャピタル醸成の大きな要因となるのではないだろうか。

矢吹氏は、行政は、自助機能を高めるために、機会の保障や提供を求められ、住民は情報を得るためのアンテナを張り、意欲を持っていることがそれぞれの役割となると述べている[1)]。

このようなことを考慮すると、公募型で助成事業者を募り実施した介護予防推進交付金事業について、まず、各団体の「やりたい」という出発点から、事業を募集した点を鑑みると、実施事業のほとんどがソーシャルキャピタルの醸成につながる事業となっているのではないかと考えられる。

県としては介護予防を目的に実施しているものであるが、ソーシャルキャピタルを醸成させる取組の推進としても事業を実施している意義があり、事業の大きな副産物となった。

Ｅ．結論

ソーシャルキャピタルが活用または醸成される事業・活動の特徴としては、歩いて行ける範囲での場の活動については、活動以外の場においても信頼関係や助け合い意識を高めることができることにつながることが示唆され、反対に、比較的広い範囲での活動については、参加する参加者の満足度が高く、特に転入者にとっては、良い受け皿となっていることが示唆された。

また、優良事例では、活動が個人の健康づくりや介護予防につながるだけでなく、参加者自らのやりがいや生きがいにまでつながっていることが特徴であった。

ほかに、活動を行ううえで、一定の役割分担をしながら、皆が常識や和を重んじて参加することにより、事業がうまく進められていたことや、行政や社会福祉協議会などの関与があったり、連携先を増やすことで、活動の質向上がされていることも優良事例の特徴であった。

さらに、食を通じた活動を行うこともソーシャルキャピタル醸成の要因としてのひとつになることが示唆された。

そして何より、個人や団体の「やりたい」という希望やエネルギーが団体を発足させたり、活動を継続させていることから、このような希望について、行政をはじめ、さまざまなところがうまく拾い上げ、キーマンを見つけ出し、事業化することでソーシャルキャピタルが醸成され、ひいては、地

域の健康や福祉の向上につながるのではないだろうか。

F．参考・引用文献

［引用文献］

１）社会福祉法人　東北福祉会　認知症介護研究・研修仙台センター：地域包括支援センターにおける地域づくりとソーシャルキャピタル．平成２３年３月．

［参考文献］

１）社会福祉法人　東北福祉会　認知症介護研究・研修仙台センター：地域包括支援センターにおける地域づくりとソーシャルキャピタル．平成２３年３月．

２）厚生労働省：地域保健対策の推進に関する基本的な指針．平成２４年７月．

３）一般財団法人　日本公衆衛生協会：健康づくりにおけるソーシャル・キャピタルの育成等に関する保健所の役割に関する調査研究報告書．平成２５年３月．

４）兵庫県健康福祉部社会福祉局高齢社会課：これからの介護予防の推進について．平成２５年３月．

※１　レイカディア大学

滋賀県レイカディア大学は、高齢者の社会参加意欲の高まりに応え、高齢者が新しい知識、教養と技術を身につけ、地域の担い手として登場できるよう支援している場。

G．研究発表

なし

H．知的所有権の取得状況

なし

［研究協力者］

嶋村清志、黒橋真奈美、中村ひとみ、小幡鈴佳、園田由美子（滋賀県健康福祉部）

表１滋賀県におけるソーシャルキャピタルを活用した公募型介護予防事業の優良事例に関する研究　事例概要とインタビュー内容の共通事項

		事例A	事例B	事例C	事例D	事例E	事例F	事例G	事例H
グループ（団体）の概要	団体の人数	スタッフ約５０名	スタッフ約１０名	スタッフ約１０名	スタッフ約１５名	約１５名	スタッフ約１０名	スタッフ約７０名	スタッフ約１０名
	事業参加者を含めた団体の人数	約８０名	約６０名	約１００名	約１３０名	約３００名	約１５０人	約２００名	約４０名
	活動の内容	サロン活動や週に１回の体操教室、子どもへの読み聞かせ、スクールガード活動などを実施。	介護予防の一環として、曳山の継承活動等を通じて、地域参加の場を増やしている。	「かじや館」において、パソコン教室のほかに、寄せ植え教室、木工教室、料理教室などの高齢者の通う場を提供。	クラブ内メンバーが作成した「私と家族のあんしん手帳」を活用して、勉強会を開催。	そば打ちや菓子作りなど、親子で楽しめるイベント等の開催等を通じて、自らの介護予防とともにまちづくりにも貢献している。	サロン活動や体操教室などを法人の公益活動として行っている。	ボランティアによる会食会や学区内のシニア家庭の庭に菊を植える活動を通じて、介護予防の取組を進めている。	サロン活動や週に１回の体操教室などを実施。
	活動の頻度	週１回	月２回	月２～３回	週１回	月１～２回	週１回	月１回程度	週１回程度
	事業開始年月	平成２０年４月～	平成２０年４月～	平成１８年６月～	平成２１年３月～	平成１５年４月～	平成１９年４月～	平成２４年１１月～	平成２４年７月～
	活動範囲	自治会の範囲	自治会の範囲	市全域	県内全域	市全域	小学校区	小学校区	自治会の範囲
インタビュー内容から抽出された共通事項　信頼	活動の場以外での関わりがある	○					○		○
	活動場所が徒歩や自転車で通える範囲である	○					○		○
	市の広めた体操を行っている	○					○		○
互酬性	メンバーの特技やネットワークを頼りにしている			○	○	○			
	メンバーが活動にやりがいを感じている			○	○	○			
	地域住民の参加がある		○	○	○	○	○	○	
	地域からの存在の意義を感じる		○		○	○	○	○	
規範	詳細な決まり事がない	○		○	○	○	○		○
	和を大事にしている	○				○		○	
	トラブル経験あり						○		○
	責任をもつ人を明確にしている	○	○	○					
	会計が重要という認識がある		○	○		○	○	○	
連携	行政と連携している	○	○	○	○	○	○	○	○
	社会福祉協議会と連携している	○		○	○	○		○	
	他団体等と連携している	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	飲み会がしたい（している）		○	○				○	
	多くの男性の参加がある		○	○		○		○	
	活動の中で食事などがある	○		○	○	○	○	○	○
	メンバーに転入者がいる				○	○			○
	皆で同じことを目指している		○	○		○		○	

Ⅱ．分担研究報告

Ⅲ部　特徴的な地域、対象者属性、テーマについてのソーシャルキャピタルの深掘り

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

第１章. 文化や既存のソーシャルキャピタル等の地域特性がソーシャルキャピタルの醸成、強化へ及ぼす影響に関する検討

研究分担者　川崎千恵　国立保健医療科学院生涯健康研究部　主任研究官

【研究要旨】
【目的】先行研究の一環として、文化や既存のソーシャルキャピタルの異なる 2 つの自治体で調査を行い、ソーシャルキャピタルの醸成や強化に影響する地域保健事業・住民の活動を実施する上で不可欠な要素や、手順が異なるのかどうかについて明らかにし、地域特性がソーシャルキャピタルの醸成、強化へ及ぼす影響を検討することを目的とした。また調査結果を踏まえ、二次調査のインタビューガイド案を作成することを目的とした。
【方法】地域のソーシャルキャピタルが醸成、強化されていると考えられた 2 つの自治体を抽出し、複数の地域の住民の活動について調査を行った。一部の活動について、住民へのグループ面接を行うとともに、各自治体の保健師にインタビュー調査を行った。
【結果】調査の結果、活動を中心的に行う住民の考え、住民の視点からみた活動の効果（ソーシャルキャピタルの醸成、強化に伴う地域の変化）が明らかになった。また、保健師へのインタビュー調査の結果、住民の活動を促すために行政として行った工夫や、活動が継続・発展していく過程での保健師の関わり、活動の発展、ソーシャルキャピタルの醸成、強化に影響したと考えられる要素が明らかになった。
【考察・結論】ソーシャルキャピタルの醸成、強化につながる活動の立ち上げのプロセスに影響した要素には、相違点と共通点があると考えられた。また、ソーシャルキャピタルの負の側面に配慮しながら行うことが不可欠であるが、自治体の規模や「ユイ（結）」の文化の有無にかかわらず、新たな人の出入りや行政がきっかけをつくることにより、住民間の相互作用が起こり、ソーシャルキャピタルが再強化される可能性があると考えられた。
また、保健師へのインタビュー調査の結果、住民の活動を立ち上げる手順に違いがある場合でも、不可欠と考える要素には類似するものがあると考えられた。

A．研究目的

地域の健康や福祉に好影響をもたらし、認知的ソーシャルキャピタル（人に対する信頼、分かち合い、互酬性などコミュニティの特性に対する個人の認知）[1]と構造的ソーシャルキャピタル（社会的ネットワークの強さ、市民参加など外面的に観察できるもの）が醸成、強化されていると考えられる地域保健事業・住民の活動の特徴を明らかにするために、今年度一次調査を行い、認知的ソーシャルキャピタルや構造的ソーシャルキャピタルの醸成、強化の度合いが高いと考えられる保健事業・住民の活動を、優先順位をつけ抽出した。今後、優先順位

が上位の地域保健事業・住民の活動の成り立ち・発展・変化のプロセスを、活動の運営・実施を中心的に行う住民にインタビューを行い、ソーシャルキャピタルの醸成や強化に影響する地域保健事業・住民の活動を実施する（立ち上げる）上で、不可欠な要素や手順を明らかにすることが、次年度に向けた課題である。

本研究は先行研究の一環として、ソーシャルキャピタルが醸成、強化されていると考えられた、文化や既存のソーシャルキャピタル等の異なる 2 地域において調査（観察、グループ面接、インタビュー調査）を行い、ソーシャルキャピタルの醸成や強化に影響する地域保健事業・住民の活動を実施する（立ち上げる）上で、不可欠な要素や手順が異なるのかどうかについて明らかにすることで、地域特性がソーシャルキャピタルの醸成、強化へ及ぼす影響について検討することを目的とした。その結果を踏まえて、二次調査で行うインタビューガイド案を作成することとした。

B．研究方法

ソーシャルキャピタルの醸成、強化は、その地域の昔からの「ユイ（結）」（相互に助け合う共同体のシステム、互助の組織、互酬的行為）[2)]の文化が備わっている場合と、そうした文化が備わっていない都市部の新興住宅地では、ソーシャルキャピタルの醸成、強化に不可欠な要素や手順に明らかな違いがある可能性が考えられた。従って、本研究では和文献・報告書・会議録等から広く国内の地域保健・福祉事業を検索し、地域保健・福祉活動によって地域のソーシャルキャピタルが醸成、強化されていると考えられた 2 つの自治体の地域（鹿児島県大島郡大和村、神奈川県平塚市）を抽出し、複数の住民の活動について先行研究の一環として調査を行った。

特に、大和村ではかつて労働や生活のなかで互酬的行為（「ユイ（結）」）が行われており、それを慣行する組（ユイワク）[3)]が存在していたことから、互酬的行為（「ユイ（結）」）と認知的・構造的ソーシャルキャピタルの醸成、強化の関連性についての検討可能性があると考え、2013 年 12 月 6 日～12 月 10 日の 5 日間で、5 つの集落の住民の活動を観察し、そのうち 4 つの集落で、活動の運営・実施を中心的に行う住民に、自由回答形式のグループ面接を行った。平塚市では、活動開始から約 8 年継続・発展している 2 地域と、1 年に満たない 1 地域の計 3 地域で 3 つの活動を観察し、そのうち 1 つの地域で、活動の運営・実施を中心的に行う住民に、自由回答形式のグループ面接を行った。また、両自治体で活動を支援している保健師にインタビュー調査を行い、保健師の考える、(ⅰ)住民の活動を促すために行政として行ったことや工夫したこと、(ⅱ)住民の活動が始まり継続・発展していく過程での行政（保健師）の関わり、(ⅲ)活動の発展、ソーシャルキャピタルの醸成、強化に影響したと考えられる要素等についてインタビューを行い、相違について検討した。

大和村におけるソーシャルキャピタルの醸成、強化について検討するうえで、奄美大島の他村市についての情報も参考にする必要があると考え、大和村での調査開始前後に、鹿児島県大島支庁の保健師からも情報収集を行った。

倫理的配慮として、住民および保健師には、個人が特定できないように配慮したう

えで、報告書等にまとめる旨を伝え、了解を得た。保健師へのインタビューは、研究目的以外に使用しないこと、個人が特定されないようにすることについて説明し同意を得たうえで、その場で記述するとともに、一部録音した。

C．研究結果

1．鹿児島県大島郡大和村における調査結果

1）大和村の概要

大和村の人口は1,642人（875世帯）（平成26年2月28日現在）、高齢化率が平成25年度37%（全国平均24.1%[4)]）と高齢化の進んでいる村である。村には11の集落があり、人口の多い大棚集落は288人だが、最も少ない志戸勘集落は10人に減少しており、差が大きい。大和村は奄美大島の南西部に位置し、各集落が海岸沿いに点在しており、地理的特性から、リアス式海岸と急峻な山に囲まれ、平地が少なく珊瑚礁の浅瀬が広がるため、一部の湾で養殖業が行われているが、主な産業は「すもも・たんかん」などの農産物の生産と加工となっている。さとうきび発祥の地といわれ、サトウキビの刈取りや運搬、荒地畑の開墾などの労働において、共同作業が行われていた。このような、無償で労働を提供しあう互助のしくみとして、大和村でも親族間やシマ（集落）で「ユイワク」の組がつくられ、ユイが行われていたが、公的サービスの充実に伴い薄れていった。また近年、会長や役員の成り手がいない、会員が減少したなどの理由から、老人クラブや婦人会の組織を解散する集落が増えつつある。奄美大島の他の村に比べると、青壮年が活発に活動している。

県道でつながるまでは、集落ごとに独立していたこともあり、集落内の人びとは頻繁に集まっていた。集落の行事も多く、集落ごとに公民館と土俵が必ずある。

2）大和村のソーシャルキャピタルを醸成、強化につながる活動の経緯

大和村ではこのような状況を鑑み、地域でできるだけ長く暮らし続けられるために、集落単位で生活を支え合う活動の立ち上げ支援を開始した。平成23年度に全集落で地域の現状を、地域の「お世話やきさん」を中心に、地域の住民と共有し一緒に考えたいと呼びかけ、「地域支え合いマップづくり」を各2回行った。各集落、各回ともに、住民のほかに村役場職員（村地域包括支援センター職員含）社会福祉協議会職員も参加した。このことがきっかけとなり、集落の人の生活の現状や困りごとに気づいたマップづくりへの参加者や、マップづくりに参加していないがマップづくりの結果を聞いた住民が中心となり、9つの集落でそれぞれの活動が始まった。「こんな地域のニーズがあり、こんなことができる人がいるのだから、これをやってみよう」と活動が発展し、他の集落や村にも波及効果が見られている。平成26年3月現在、11集落のうち9集落で住民の活動が始まっている。立ち上げに際して、「地域支え合い体制づくり事業費（国10/10補助）」を活用している。

3）大和村における住民の活動に関する調査結果

本研究では、平成23年度（初年度）に立ち上がった3集落の活動と、平成24年度に立ち上がった1集落の活動、平成25年度に